

地 域 経 済 動 向

平成 19 年 11 月 28 日



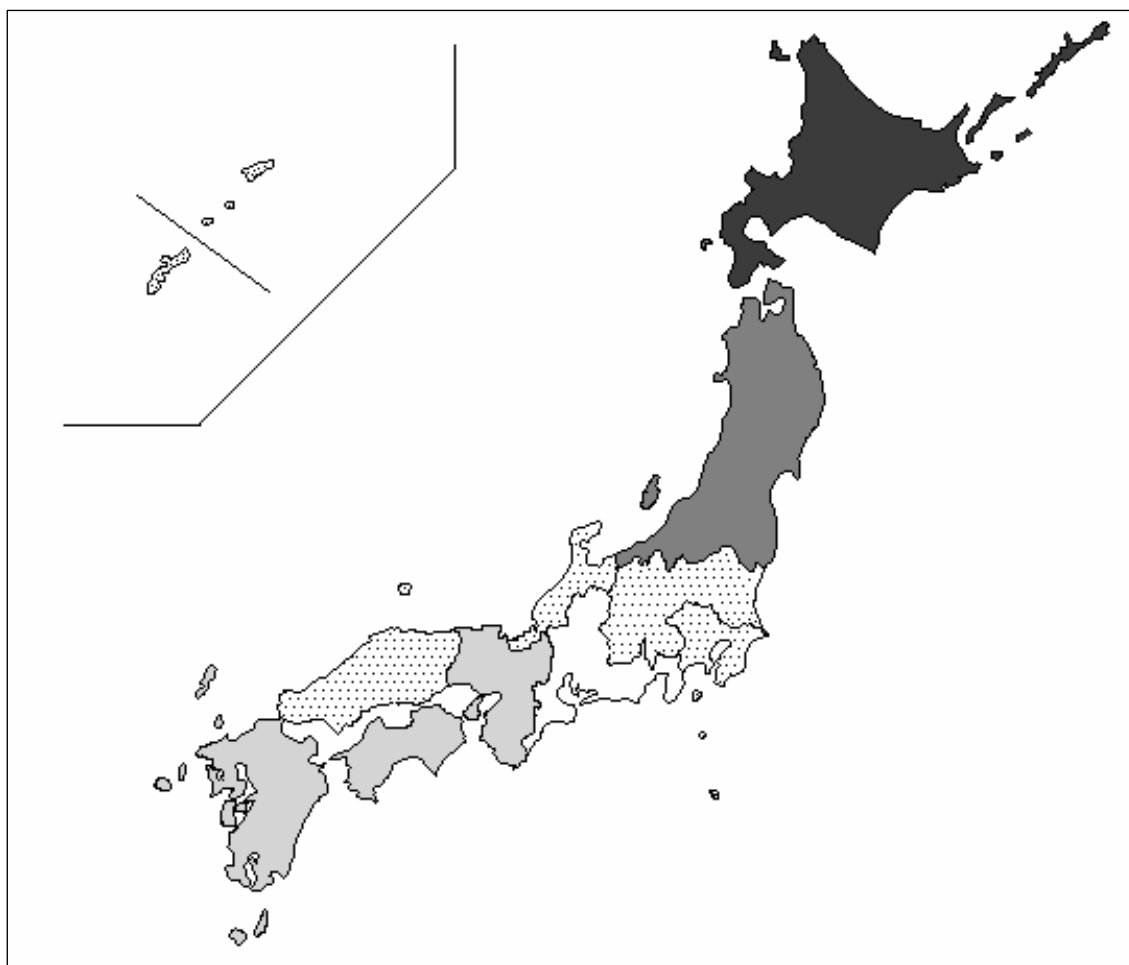
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)






目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



	・力強く回復している - 東海
	・回復している - 北関東、南関東、北陸、中国、沖縄
	・緩やかに回復している - 近畿、四国、九州
	・持ち直している - 東北
	・持ち直しの動きに足踏みがみられる - 北海道

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
力強く回復している											
回復している											
緩やかに回復している											
持ち直している											
持ち直しの動きが緩やかに なっている											
持ち直しの動きに足踏みが みられる											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

今回調査（平成19年11月）の前回調査（平成19年8月）との比較

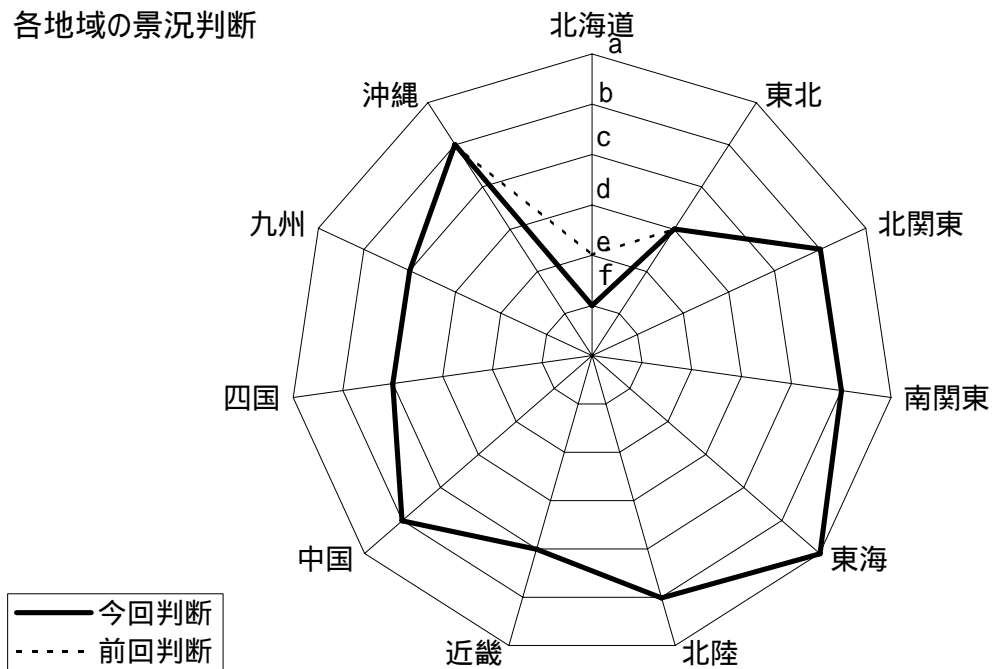
上方修正・・・なし

下方修正・・・1地域（北海道）

各地域の景況判断は、北海道では、観光や個人消費などを理由として、下方修正となった。

その他10地域（東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の景況判断については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 力強く回復している
- b: 回復している
- c: 緩やかに回復している
- d: 持ち直している
- e: 持ち直しの動きが緩やかになっている
- f: 持ち直しの動きに足踏みがみられる

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	8月 (前回)	持ち直しの動きが緩やかになっている	持ち直している	回復している	回復している	力強く回復している
	11月 (今回)	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直している	回復している	回復している	力強く回復している
鉱工業生産 (沖縄は観光)	8月	おおむね横ばい	緩やかに増加	おおむね横ばい	おおむね横ばい	高水準で推移
	11月	おおむね横ばい	増加傾向にある	緩やかに増加している	緩やかに増加している	堅調に増加
個人消費	8月	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	11月	やや弱含み	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している	緩やかに回復している
雇用情勢	8月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している
	11月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している

(注) は上方修正、 は変更なし、 は下方修正を表す。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
回復している	緩やかに回復している	回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復している
回復している	緩やかに回復している	回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復している
緩やかに増加	おおむね横ばい	堅調に推移	このところ横ばい	堅調に推移	堅調に増加
緩やかに増加	おおむね横ばい	堅調に推移	おおむね横ばい	増加	堅調に増加
このところやや弱含み	持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している
やや弱含み	一部に持ち直しの動きがみられるもののおおむね横ばい	おおむね横ばい	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している
着実に改善している	依然として厳しい状況だが、改善が続いている	着実に改善している	改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている
着実に改善している	改善している	着実に改善している	改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている

2 トピック

「地域に広がる改正建築基準法の影響」

耐震偽装の再発防止のため、建築確認の審査を厳しくした改正建築基準法が6月20日に施行された。しかし、申請手控えや審査の長期化など、現場の混乱が広がったと言われている。以下では、改正建築基準法の影響について明らかにする。

7 - 9月期の新設住宅着工戸数をみると、全地域で大幅に前年を下回っている(図1)。特に沖縄の減少が目立つが、これは前年の大幅増加の反動と、沖縄では建築確認審査に比較的時間が掛かる鉄筋コンクリート造の割合が大きいことが影響していると考えられる(図2)。利用関係別でみると、全ての地域で「貸家」が最も大きくマイナスに寄与している(図1)。今回の改正で、一定の高さ以上等の建築物(高さ20mを超える鉄筋コンクリート造の建築物など)に、第三者機関による構造審査が義務付けられたため、比較的小型の建築物である持家に比べて、大型の建築物の多い貸家や分譲の方が、前年比の落ち込みが大きくなっている。

建築着工床面積(非居住)をみてみると、改正前の4 - 6月期の「駆け込み需要」から一転して、7 - 9月期は全地域で大幅に前年を下回っており、今回の改正が各企業の建設投資に遅れをもたらすことが懸念される(図3)。

さらに、建築着工の遅れの影響は広がってきている。7 - 9月期の鉱工業生産指数(季節調整値)をみると、建設財(建築・土木工事用の資材や建築物に対する内装品)は、地域によって差はあるものの全地域で低下に寄与している(図4)。また、倒産件数の推移をみると、改正直後の7 - 9月期は、建設業の倒産件数は微増、ないし減少しているが、これは改正前の駆け込みで手持ち工事が増えたことによると考えられる。足元の10月では大きく増加している(図5)。

最近の景気ウォッチャー調査では、「建築基準法改正に伴い建設単価が上昇している」や「建築確認の認可に時間が掛かり、着工が遅れている」などマイナスの影響を指摘するコメントが多くみられ、業種も建設業や設計事務所などの建設関連業種だけでなく、鉄鋼業や電気機械器具製造業など製造業からもコメントが寄せられており、影響に広がりが見られる。改正建築基準法の円滑な施行についての周知が進めば、全体の状況は徐々に回復していくものと思われるが、引き続き今後の動向には注視する必要がある。

図1 新設住宅着工戸数
(07年7-9月期)

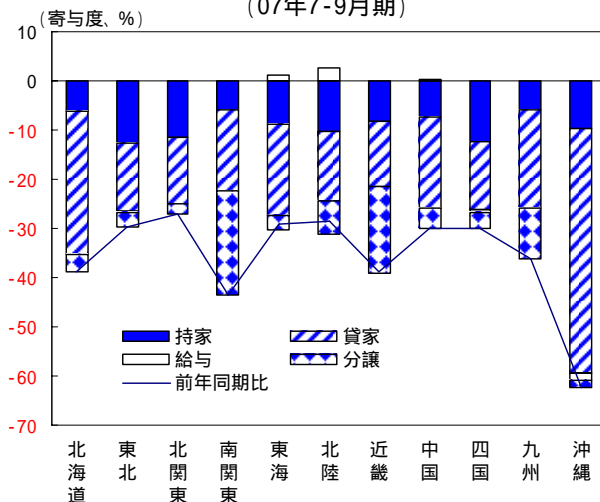


図2 新設住宅着工戸数に占める
鉄筋コンクリート造の割合(06年度)

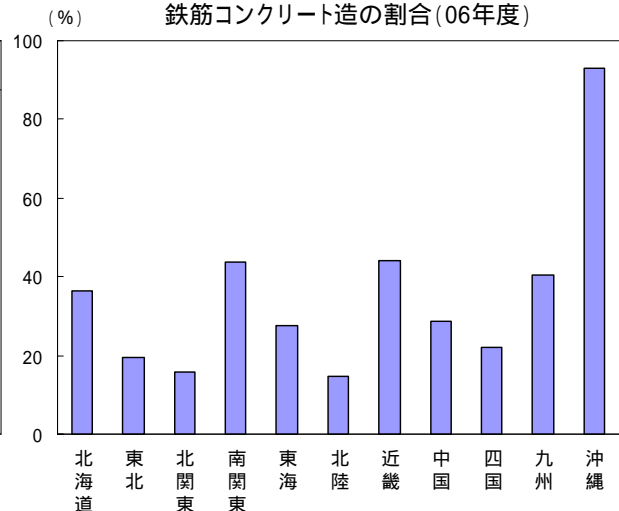


図3 建築着工床面積(非居住)

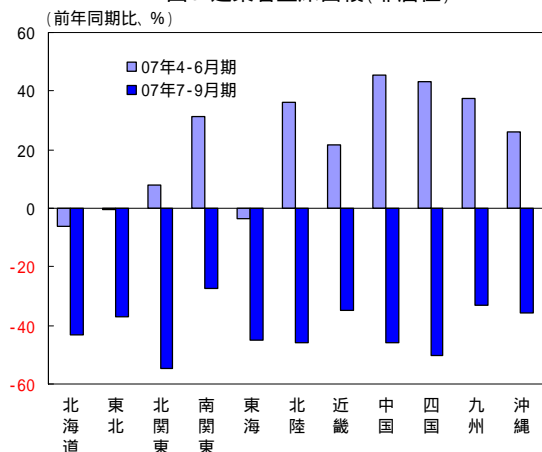


図4 鉱工業生産への影響

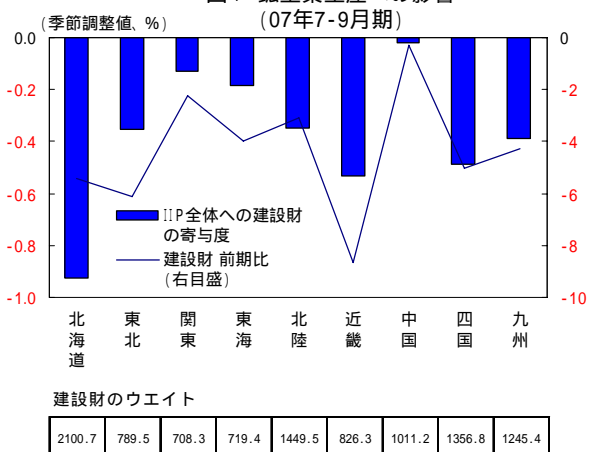


図5 倒産件数の推移

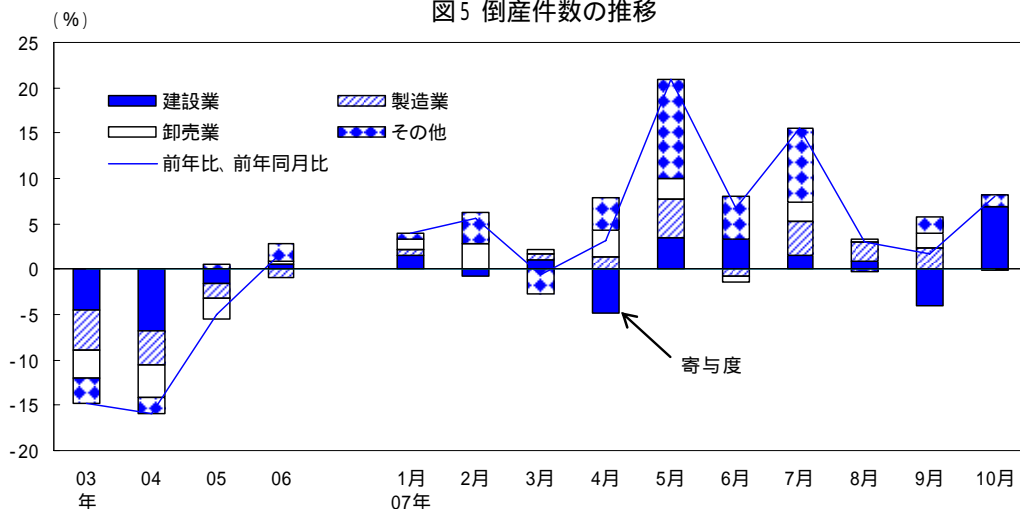


図6 景気ウォッチャー調査(9、10月調査)にみられた建築基準法改正の影響

現状判断コメント

9月		建築基準法の一部改正により、建築確認済書の交付が従来より大幅に遅れている。工事受注が内定しても建築確認申請に時間が掛かり、着工が先送りされ、工事完成高に影響が出る(北陸=建設業)。
9月		建築資材の値上がりや建築基準法改正に伴う建設単価の上昇で、新築分譲マンションの着工が保留されたり、遅延している(北海道=設計事務所)。
9月	x	建築基準法の改正による認可の遅れと輸入材、国内の天然材の暴騰が悪化の要因である(四国=木材木製品製造業)。
10月		建築基準法の改正の影響で、建築確認申請が大幅に遅れて着工が進まないため、仕事が入っていない。営業に行っても、発注する物件がないと言われる(東海=金属製品製造業)。

先行き判断コメント

10月		改正建築基準法の施行以来、新規の物件は大幅に減少し、着工中でも工事の遅れが目立ち、建材需要は大幅に減少している。需要の中軸である中小物件は途絶えており、小型棒鋼を中心とした建材の荷動きが大幅に減少し、回復時期が不透明である。建材取扱い業者の信用不安も気掛かりである(九州=鉄鋼業)。
10月		住宅着工が伸びず、月を追うごとに売上目標との乖離が大きくなっている。売上不振や材料高により、年度末の利益は例年に比べて半減する(近畿=電気機械器具製造業)。

(変わらない やや悪 x 悪い)

(出所) 図1、図2、図3：国土交通省「住宅着工統計」、「建築着工統計調査」により作成。

図4：経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。

図5：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

図6：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。